



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社アクリート 上場取引所 東
 コード番号 4395 URL <https://www.accrete-inc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 優成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ビジネスサポート (氏名) 栗原 智晴 TEL 03-6773-1000
 部長
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 2022年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,833	—	465	—	461	—	300	—
2020年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年12月期 302百万円 (—%) 2020年12月期 一百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	52.95	50.78	21.0	22.4	16.4
2020年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(注) 2021年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,511	1,642	64.4	275.57
2020年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,616百万円 2020年12月期 一百万円

(注) 2021年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	359	△464	407	1,521
2020年12月期	—	—	—	—

(注) 2021年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	55	23.1	4.9
2021年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	57	18.9	4.0
2022年12月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		15.9	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,547	95.8	648	39.1	640	38.7	368	22.6	62.72

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	5,867,400株	2020年12月期	5,575,200株
2021年12月期	99株	2020年12月期	99株
2021年12月期	5,668,982株	2020年12月期	5,560,602株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,764	59.6	498	44.6	493	43.1	342	42.1
2020年12月期	1,731	22.5	344	35.6	345	38.6	241	41.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	60.42	57.95
2020年12月期	43.36	41.47

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,506		1,681		66.2		282.79
2020年12月期	1,603		1,266		77.8		223.76

（参考）自己資本 2021年12月期 1,659百万円 2020年12月期 1,247百万円

2. 2022年12月期の個別業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,052	46.6	592	19.9	403	17.7	68.68

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(期中における重要な子会社の異動)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。ワクチン接種の普及や各種政策の効果により回復の期待が高まってきたものの、感染力の強い変異株による感染再拡大もあり、依然として景気の先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは「デジタル社会に、リアルな絆を」というビジョンを掲げ、「コミュニケーションするすべての人に、セキュアで最適なプラットフォームを提供する」というミッションのもと、SMS配信サービスにおいては、国内の携帯電話事業者4社との直接回線接続、大量配信に耐えうるSMS配信システムなどから海外SMSアグリゲーター、IT企業、コールセンター、人材サービス会社等からの支持を受け、業界内でのポジションを確立し、さらなる事業拡大を目指しております。さらに、2021年10月には、国際網を主としたSMS配信サービスを展開する株式会社Xoxoを子会社化し、一定の規模を有する国際網SMS配信市場において、さらなる顧客拡大や新たな顧客層へのリーチを実現し、SMS配信市場全体における当社グループのシェアを高めてまいります。また、メール配信サービスについては、2021年9月に「学校安心メール」や「自治体安心メール」を展開する株式会社テクノミックスを子会社化し、グループとして新たにメール配信サービスを有することで、当社の既存顧客に対し、より多角的なコミュニケーション・チャンネルを提供することが可能となりました。

各サービスごとの概況は以下のとおりであります。

a. SMS配信サービス

SMS配信サービス業界においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、ニューノーマルと呼ばれる、社会・経済活動が大きく変容するなかで、SMS配信サービスの認知度が向上し、SNSやスマートフォンアプリの利用時などの本人認証通知、公共料金・税金などの督促の通知、飲食業界のノー・ショー（飲食店における無断キャンセル）対策としての予約確認など企業と個人の間でのコミュニケーション手段として高い到達率と開封率というSMSの有用性を再認識する企業の増加に伴い、SMS配信市場は急速な広がりを見せており、2025年の国内直収市場規模は配信数86億2,000万通と予想され（「ミックITレポート 2021年9月号」（デロイトトーマツミック経済研究所））、2021年度から2025年度までの年平均成長率は41.5%増で、引き続き安定高成長を続けると予想されております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、緊急事態宣言等により臨時休業や営業時間短縮を余儀なくされた飲食店や娯楽施設など業績が大きく冷え込んだ業界の影響はあったものの、国内市場全体においては、SMS配信市場の拡大を受け配信数についても順調に推移しました。また、海外SMSアグリゲーター経由については、当社が提供する「国内正規配信ルート」の到達率や開封率の高さが見直された結果、海外売上についても順調に推移しました。

b. メール配信サービス

安心メールシステムとして、学校・PTA・保護者間の連絡をスムーズに行うための手段として「学校安心メール」、住民と自治体間の防犯・防災危機管理緊急連絡システム「自治体安心メール」等を展開しており、県警察本部、自治体、教育委員会、小学校・中学校・高等学校、幼稚園・保育園など全国4,400を超える公的な団体や施設で採用されており、引き続き、取引施設数も順調に推移しております。

以上の結果、当社グループ全体の売上高は2,833,569千円、営業利益は465,869千円、経常利益は461,361千円、親会社株主に帰属する当期純利益は300,177千円となりました。

なお、セグメント毎の業績につきましては、「SMS配信サービス」と「メール配信サービス」を事業セグメントの集約基準に基づいてこれらを「メッセージングサービス事業」として集約し、単一の報告セグメントとしておりますので、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末の資産は、2,511,820千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,521,161千円、売掛金371,721千円、のれん415,866千円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、869,266千円となりました。主な内訳は、買掛金337,701千円、未払法人税等99,447千円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金346,080千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、1,642,554千円となりました。主な内訳は、資本金338,105千円、資本剰余金331,941千円、利益剰余金946,899千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,521,161千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、359,719千円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益446,334千円、仕入債務の増加105,829千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加105,383千円、法人税等の支払126,326千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、464,188千円の減少となりました。支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出426,861千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、407,838千円の増加となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入400,000千円、長期借入れによる収入370,800千円、株式の発行による収入117,682千円、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出400,000千円、配当金の支払55,923千円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2022年12月期の業績は、SMS配信サービスにおいては、競合他社との価格競争による販売単価の低下や、海外SMSアグリゲーター経由でのSMS配信サービスへの競合他社の参入など市場環境がより一層厳しくなっているものの、国内市場は引き続き拡大が見込まれており、また、国際網でサービス展開している株式会社Xoxzoを子会社化したこと、さらに第2四半期よりベトナムでSMS配信サービスを展開するViet G u y s J. S. C.を子会社することで、引き続き増収を計画しております。また、メール配信サービスにおいても、新たに「学校安心メール」や「自治体安心メール」を展開する株式会社テクノミックスを子会社化したことにより、当社グループ全体で売上高は5,547百万円（前年同期比%95.8増）と予想しております。

また、競争優位を確保するための新規顧客獲得のための販促活動、新サービスの開発、新事業領域進出のための研究開発、体制強化のための積極的な人材採用等により、営業利益については、648百万円（同39.1%増）、経常利益は640百万円（同38.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は368百万円（同22.6%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,521,161
売掛金	371,721
未収消費税等	50,827
その他	15,102
流動資産合計	1,958,813
固定資産	
有形固定資産	
建物	30,198
減価償却累計額	△2,680
建物(純額)	27,518
工具、器具及び備品	20,255
減価償却累計額	△11,107
工具、器具及び備品(純額)	9,148
その他	0
有形固定資産合計	36,666
無形固定資産	
のれん	415,866
ソフトウェア	48,080
その他	7,122
無形固定資産合計	471,070
投資その他の資産	
投資有価証券	4,875
差入保証金	17,106
破産更生債権等	1,478
繰延税金資産	9,306
その他	13,983
貸倒引当金	△1,478
投資その他の資産合計	45,270
固定資産合計	553,007
資産合計	2,511,820
負債の部	
流動負債	
買掛金	337,701
1年内返済予定の長期借入金	74,160
未払金	45,240
未払費用	10,344
未払法人税等	99,447
預り金	11,457
その他	16,444
流動負債合計	594,796
固定負債	
長期借入金	271,920
その他	2,550
固定負債合計	274,470
負債合計	869,266
純資産の部	
株主資本	
資本金	338,105
資本剰余金	331,941
利益剰余金	946,899
自己株式	△110
株主資本合計	1,616,834

新株予約権	22,242
非支配株主持分	3,477
純資産合計	1,642,554
負債純資産合計	2,511,820

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,833,569
売上原価	1,690,543
売上総利益	1,143,026
販売費及び一般管理費	677,156
営業利益	465,869
営業外収益	
受取利息	12
受取賃貸料	163
還付加算金	27
その他	6
営業外収益合計	210
営業外費用	
支払利息	1,221
為替差損	3,196
その他	300
営業外費用合計	4,718
経常利益	461,361
特別損失	
投資有価証券評価損	15,074
特別損失合計	15,074
税金等調整前当期純利益	446,287
法人税、住民税及び事業税	149,144
法人税等調整額	△5,192
法人税等合計	143,951
当期純利益	302,335
非支配株主に帰属する当期純利益	2,157
親会社株主に帰属する当期純利益	300,177

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	302,335
包括利益	302,335
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	300,177
非支配株主に係る包括利益	2,157

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	275,506	269,342	702,772	△110	1,247,509
当期変動額					
新株の発行	62,599	62,599			125,198
剰余金の配当			△56,051		△56,051
親会社株主に帰属する 当期純利益			300,177		300,177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	62,599	62,599	244,126	—	369,324
当期末残高	338,105	331,941	946,899	△110	1,616,834

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	18,942	—	1,266,452
当期変動額			
新株の発行			125,198
剰余金の配当			△56,051
親会社株主に帰属する 当期純利益			300,177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,300	3,477	6,777
当期変動額合計	3,300	3,477	376,102
当期末残高	22,242	3,477	1,642,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	446,287
減価償却費	15,786
のれん償却額	19,837
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,074
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	1,221
為替差損益 (△は益)	△0
株式報酬費用	10,816
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,383
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,829
未払金の増減額 (△は減少)	16,574
未払費用の増減額 (△は減少)	5,211
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△34,970
その他	△9,015
小計	487,257
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△1,221
法人税等の支払額	△126,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,780
無形固定資産の取得による支出	△18,808
投資有価証券の取得による支出	△19,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△426,861
その他	3,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	400,000
短期借入金の返済による支出	△400,000
長期借入れによる収入	370,800
長期借入金の返済による支出	△24,720
株式の発行による収入	117,682
配当金の支払額	△55,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	303,369
現金及び現金同等物の期首残高	1,217,791
現金及び現金同等物の期末残高	1,521,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、重要な子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において株式会社テクノミックス、当第4四半期連結会計期間において株式会社X o x oの株式取得完了に伴い、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

当連結会計年度におきまして、SMS配信サービスにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、外出自粛要請・緊急事態宣言により臨時休業や営業時間短縮を余儀なくされた飲食店や娯楽施設など業績が大きく冷え込んだ業界の影響はあったものの、国内市場全体の拡大を受け、人材サービス、国内大手IT企業等でのSMS配信の増加もあり、配信数や取引社数は順調に推移しています。また、メール配信サービスにつきましても、コロナ禍における学校等のデジタル化に伴い、取引施設数も順調に推移しております。

したがって、SMS配信サービス及びメール配信サービスにおける新型コロナウイルス感染症の影響については、今後も限定的なものと仮定して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難であるため、見積もられた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(取得による企業結合)

当社は、2021年8月19日開催の取締役会において、VietGuys J.S.C. (以下、「VGS」) の51%の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：VietGuys J.S.C.

事業の内容：SMS配信サービス事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、SMS配信事業を行っており、事業の更なる強化を図るため、収益基盤の多様化を目指しております。

今回の株式取得により、日本国内向けのみで行っていたSMS配信サービスの同業態での海外進出の第一歩となり、業容拡大の機会となると同時に、海外SMSアグリゲーターに対する交渉力の強化が期待できます。

(3) 企業結合日

2022年3月下旬(株式取得日)

2022年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	391,000千円
取得原価		391,000

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等(概算) 40,710千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びに主な内訳

現時点では確定していません。

(セグメント情報)

当社グループは、「SMS配信サービス」と「メール配信サービス」を事業セグメントの集約基準に基づいてこれらを集約し、「メッセージングサービス事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、セグメント情報を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	275.57円
1株当たり当期純利益金額	52.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.78円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,642,554
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	25,719
（うち新株予約権 (千円)）	(22,242)
（うち非支配株主持分 (千円)）	(3,477)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,616,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	5,867,301

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	300,177
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	300,177
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,668,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	242,091
（うち新株予約権 (株)）	(242,091)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。